

モノづくり日本会議 通常総会

モノづくり日本会議(事務局「日刊工業新聞社」)は2025年12月15日、都内で第18回通常総会を開いた。2024年度(24年10月1日～25年9月)の事業活動・収支報告と25年度(25年10月1日～26年9月)の事業計画・予算などを審議し原案通り承認した。新事業も展開しながら、引き続きモノづくりに関する情報発信や、社会課題解決への取り組みを通じて、会員各社の価値創出を目指す。総会の議長は日立製作所の無藤里衣代表幹事が務め、総会終了後、日本貿易振興機構(ジェトロ)が記念講演を実施した。

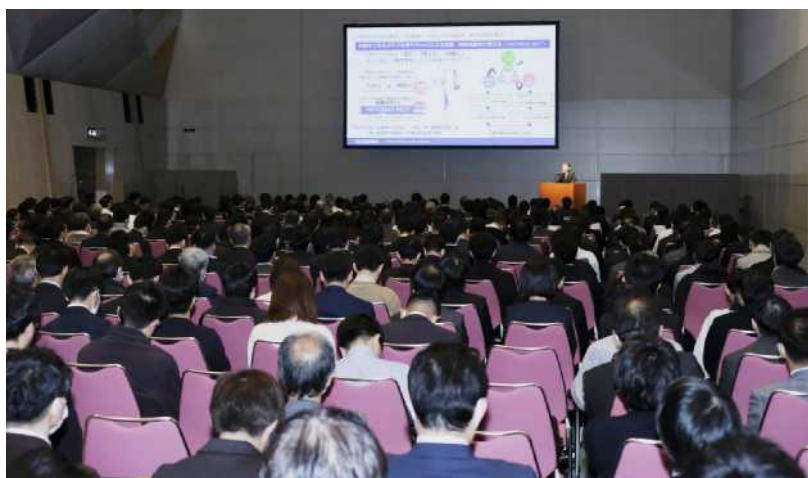


モノづくり日本会議
モノづくりへの挑戦

新事業展開 情報発信を強化

24年度は「グローバル競争力強化事業」と「新産業・ビジネス創出/ビジネスモデル構想力向上検討事業」を中心に展開した。D(デジタル変革)や新たなモビリティといったテーマを事業の中核とし、環境対応、SDGs(持続可能な開発目標)といった企業価値革新やモノづくりの競争力強化に向けた具体的な取り組みを行い、「フライングバブル産業」をテーマにしたオンラインセミナー「モノづくりの未来」を開催し、24年度は人工知能(AI)や新モビリティなどモノづくりに関する情報発信を強化し、関係団体と協力して実施。サイバーセキュリティやAM(積層造形)技術など幅広いテーマを扱い、1000人を超える動員を達成。25年度も継続して開催し、製造業の関心の高いテーマで発信を行う。

課題解決 新たな価値創出



工場長サミットin国際ロボット展

また、ビジネスカンファレンス「工場長サミット」を初開催した。製造業のステークホルダー(利害関係者)たちが集う参加型イベントで、講演を起點にネットワーキングやグループワークから、モノづくりの未来について議論が交わられた。25年度は技術・人材・地域を横断する多層的なネットワークを構築し、サプライチェーン(供給網)全体での連携強化や新たな価値の共創促進のため、活動基盤の拡張を進める。

モノづくり体感スタジオ 大阪で開催

5月16日・堂島リバーフォーラム

モノづくり日本会議は5月16日、大阪・堂島リバーフォーラムで「モノづくり体感スタジオ」を開催した。モノづくりの魅力や、未来のモノづくりの姿を体験できる。会場には、最新のモノづくりの技術や、モノづくりの未来を展望する展示が並び、多くの参加者が興味をもち、体験を楽しんでいた。

モノづくりを体験できる。モノづくりの魅力や、未来のモノづくりの姿を体験できる。会場には、最新のモノづくりの技術や、モノづくりの未来を展望する展示が並び、多くの参加者が興味をもち、体験を楽しんでいた。

工作・実験 多彩なワークショップ

モノづくりを体験できる。モノづくりの魅力や、未来のモノづくりの姿を体験できる。会場には、最新のモノづくりの技術や、モノづくりの未来を展望する展示が並び、多くの参加者が興味をもち、体験を楽しんでいた。



イベントには3歳から中学生までの子どもたちが参加した(三菱電機のモーター作り体験、昨年8月)

米国の最新動向と日本企業への影響見通し

トランプ政権は今年1期目、2期目は2017-21年の4年間、その後バイデン政権に変わって、同政権2年目の中間選挙である22年11月の段階でトランプ氏は出馬を表明した。1期目と合わせてバイデン政権の4年間も準備期間に充て、2期目発足から100日が経過した頃には閣内閣外を失速させ、早期に閣内閣外を失速させる。トランプ政権が実現した政策は関税政策が目立つが、「大きく美しい一つの法案(OBDDA)」、いわゆる26会計年度の予算案の成立でビジネス上の税制措置が恒久化し、米国のビジネス環境改善にも貢献した。移民制度についても不法移民の強制退去への取り組みが、大統領選の世論調査に平均値を示すリアルクリアポリティクスでは25年12月時点で支持率が4割強となっている。

トランプ政権が関税措置で世界を揺るがせたのが全世界のほぼ製品に一律10%をかけるベースライン関税と国・地域別に税率をかける相互関税だ。国際緊急経済権限法(IEEPA)に基づく措置だが、これまで関税引き上げの根拠に用いられたことはなかった。このほか、1962年通商拡大法232条により対象品目が増え、両者が第2次トランプ政権の象徴的な追加関税措置と言え、措置の背景にあるとされているのが、米国内への製造業回帰だ。



日本貿易振興機構 調査部 米州課長 伊藤 実佐子氏

伊藤 実佐子氏

不可欠性の立ち上げ検討を 関税措置に対応

米国の最新動向と日本企業への影響見通し。トランプ政権が関税措置で世界を揺るがせたのが全世界のほぼ製品に一律10%をかけるベースライン関税と国・地域別に税率をかける相互関税だ。国際緊急経済権限法(IEEPA)に基づく措置だが、これまで関税引き上げの根拠に用いられたことはなかった。このほか、1962年通商拡大法232条により対象品目が増え、両者が第2次トランプ政権の象徴的な追加関税措置と言え、措置の背景にあるとされているのが、米国内への製造業回帰だ。

超モノづくりへの挑戦

「モノづくり日本会議」は、2007年9月に設立した「モノづくり推進会議」での活動を土台に、広域企業ネットワークや他機関との連携を活用し、日本のモノづくり産業の強化に役立つ実践的な勉強会・シンポジウムなどのイベントや交流会などの活動を展開しており、日刊工業新聞社が事務局を務めさせていただいている団体です。

少子高齢化、環境対応、資源・エネルギー問題など様々な課題を乗り越え、「超モノづくりの推進」をテーマに、事業を進めています。これまでの取り組みを発展・拡充させるとともに、IoTやAIを含めたロボット産業や「防災イノベーション」など、横断的なテーマについては、より実践的な成果を目指します。

先進的な技術やノウハウを有する会員企業をはじめ、多彩な連携機関のご協力をいただき、モノづくり産業のさらなる発展を目指して事業を展開し、モノづくり産業の競争力強化につながるよう、地域間、企業間連携をおこない、ビジネスマッチングなども図っていきます。

モノづくり日本会議の事業

グローバル競争力強化関連事業

- ・モノづくり力徹底強化検討会
- ・人材育成関連事業
- ・長寿企業イノベーション勉強会
- ・ビジネスモデル価値創造研究会
- ・新モビリティ研究会
- ・企業価値革新検討会

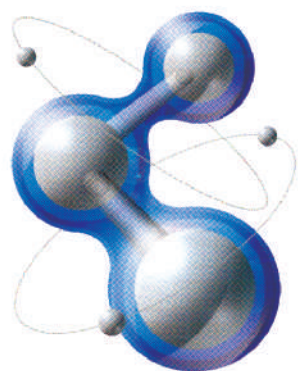
新産業・ビジネス創出/ビジネスモデル構想力向上検討事業

- ・新産業技術促進検討会
- ・ロボット研究会
- ・AI研究会

その他の事業コンテンツ

- ・顕彰事業
- ・モノづくり部品大賞
- ・モノづくり推進シンポジウム
- ・特別講演会
- ・地区別研究会
- ・交流・マッチング事業
- ・会員向け調査レポート

各事業の詳細は、モノづくり日本会議ホームページ(www.cho-monodzukuri.jp)をご覧ください。



お問い合わせ先

モノづくり日本会議

モノづくり日本会議事務局
〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14番1号(日刊工業新聞社内)
Tel.03-5644-7608 Fax.03-5644-7209

